

第10回 北九州市安全・安心推進会議 会議要旨

- 1 日 時 令和5年12月19日（月）14：00～15：30
- 2 場 所 西日本総合展示場 AIMビル3階 314・315会議室
- 3 出席委員数 29名
- 4 議 題
 - (1) 北九州市安全・安心条例第2次行動計画の進捗状況について
 - (2) その他

5 主な意見

【方向性Ⅰ 安全・安心に関する市民意識の高いまちづくりの推進】
＜自転車盗・万引き行為防止に向けた啓発について＞

委 員

市が小学校3年生を対象に自転車盗や万引き防止に向けた広報啓発を行っている理由は何か。

事務局

自転車盗と万引きは、初発型非行と言われる犯罪の一種で、罪の意識が薄く、軽い気持ちで手を染めてしまう傾向があると言われている。そのため、低年齢時より規範意識を醸成することが重要であることから、小学生を対象とした啓発を実施している。また、北九州市では、福岡県警察と連携した啓発キャンペーンや、企業等への啓発、高齢者やその家族等を対象とした啓発パンフレットの配布などの周知啓発にも取り組んでいる。

委 員

自転車盗も万引きも商業施設で行われているものと推察される。そのため、行政が何とかするというだけでなく、商業施設の協力も不可欠。商業施設において自転車盗や万引きが発生しないよう、店内の監視性を高めるなど、経営者や管理者が工夫できる余地がまだまだ多くある。刑法犯認知件数の減少に向けて、行政には、企業や小売関係者と連携した対策を進めてもらいたい。

＜交通安全対策について＞

委 員

整備により歩道が拡幅されたことに伴い、自転車が歩道を走行する危険な状況がみられる。事故防止のため、道路の構造を変える必要があるのではないか。

事務局

令和3年における市内の自転車事故は466件と前年から30件減少しているが、いまだに多くの事故が発生している。こうした自転車事故を防止するため、市では、幼児から高齢者に至るまで、年代に応じた交通安全教育を実施することが重要と考えており、街頭啓発のほか、交通公園における自転車教室、小学校への巡回交通安全教育等に取り組んでいる。交通事故防止に向けて、引き続き、自転車マナーの周知徹底を図りたい。

【方向性Ⅱ 安全・安心な環境の構築】

<防犯カメラの有効性について>

委員

防犯カメラの効果について教えて欲しい。

事務局

防犯カメラは犯罪の有力な証拠として、警察による検挙に繋がっている実態がある。また、防犯カメラには犯罪抑止効果もあることから、積極的に設置を行う必要があると考えている。

委員

防犯カメラは、自転車盗などの対物的な犯罪に対する抑止効果が高い。また、抑止効果を高めるためには、防犯カメラを設置していることをアピールすることが重要。一方で、対人的な犯罪に対する抑止効果があるかということ、少し分からない点もある。犯罪抑止については防犯カメラだけではなく、人の自然監視性を確保するなど、複合的な対策が必要。

<空き家及び空き地の適正管理について>

委員

所有者が分からないまま放置されている空き家について、市に対応をお願いしたい。また、遠方に住む空き家の所有者に対し、適正管理や処分について市から助言や指導を行ってほしい。

委員

市では、所有者が特定された老朽空き家について、所有者に解体のお願いと併せて空き家の除却に要する費用の補助制度を紹介している。こうした老朽空き家の中には、所有者を特定出来ないものもあるが、これは本市に限らず、全国的な課題となっているため、全国的な法整備を含めた対応が必要と考えている。国の動向や他都市の取組み状況を踏まえて、引き続き、老朽空き家の所有者特定に取り組んでいきたい。また、壁が崩れているものや屋根が落ちているなど危険な空き家については、所有者に改善を促しており、応急的な措置が必要なものについては、市の方で必要な措置を行っている場合もあるが、空き家は個人の財産であるため、対応が難しい面がある。空き家の所有者が適切な管理や処分について意識を持ってもらうことが非常に重要であるため、市においては、引き続き、所有者の特定と空き家に関する様々な施策について情報提供を行っていきたい。

【その他】

<小倉駅周辺の居酒屋等による客引きについて>

委員

客引き対策員が12月から5名配置され、小倉駅周辺に約70名~80名程度いた客引きが60名程度まで減少しており、対策の効果がじわじわ出てきている。これが続いていけば、もっと減っていくのではないかと感じている。

<刑法犯認知件数の状況について>

委員

令和4年は全国的に刑法犯認知件数が増加しているが、北九州市の状況はどうか。

事務局

北九州市においても令和 4 年の刑法犯認知件数は増加傾向にある。新型コロナウイルス感染状況の改善に伴い、人出が戻ったことも一因にあると考えている。本市の刑法犯認知件数のうち、自転車盗と万引きが約 3 割を占めており、この対策が急務となっている。引き続き、警察と連携して刑法犯認知件数の減少に取り組んでいきたい。

<安全・安心なまちづくりについて>

委員

人が歩き、様々な活動を行い、自然監視性を高めていくことが、犯罪を減らして安全・安心なまちを形成する基本となる。今後は SDGs の視点で防犯を考えていくことが重要。